
上里町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略



上里町マスコットキャラクター

こむぎっち

平成 30 年 9 月

第 3 版

目 次

第1章 上里町総合戦略について	1
(1) 総合戦略策定の目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 人口ビジョンとの関係	1
(4) 総合振興計画との整合性の確保	2
(5) 政策5原則	2
(6) 推進体制とPDCAサイクル	4
第2章 本町の現状と課題	5
(1) 立地と地勢	5
(2) アンケートから見る住民意識	6
(3) 上里町のまち・ひと・しごと創生に向けた課題	11
第3章 基本目標と施策	13
【基本目標1】町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする	14
【基本目標2】「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む	18
【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	22
【基本目標4】時代の変化に対応し、安心してらせる地域をつくる	28
資料編	33

第1章 上里町総合戦略について

(1) 総合戦略策定の目的

現在わが国において、人口減少が急激に進みつつあり、これにより経済規模の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になると考えられています。

この人口減少に歯止めをかけるため、国は平成 26（2014）年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。全国の地方公共団体はこの趣旨に沿い、地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することが求められています。

上里町人口ビジョンにあるように、本町においては、近年まで人口増が続いてきましたが、平成 21 年前後をピークにして現在は緩やかに減少しており、今後はこの減少傾向が続いていくことが予想されています。

そのため、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって地域の活力を維持し、安心安全でくらしやすいまちを実現していくには、「まち・ひと・しごと創生」に関する上里町の考え方や具体的取組を示した総合的な戦略が必要です。

「上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少の抑制はもとより、地域の雇用を増やし、定住に結びつけ、子どもから高齢者まであらゆる世代の人々にとって、安心安全でくらしやすいまちを創っていくための方策を明らかにするために策定します。

(2) 計画期間

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、平成 27（2015）年～平成 31（2019）年の（5か年）とします。

(3) 人口ビジョンとの関係

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では平成 72（2060）年を目標とする「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と平成 31（2019）年度を目標とする「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めました。

これを受け、上里町では、平成 72（2060）年を目標とする「上里町人口ビジョン」を策定し、合計特殊出生率の上昇と転入の増加及び転出の減少により、平成 42 年(2030)で約 3 万人、平成 72 年(2060)で約 26,600 人の人口を目標に掲げています。この目標を達成するために、長期的な人口減少の抑制を目指すとともに、当面 5 か年の具体的な方策を「上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に描き、実行していきます。

(4) 総合振興計画との整合性の確保

本町では、平成 19（2007）年 3 月に「第 4 次上里町総合振興計画」を策定し、『人と自然が響きあう“ハーモニーガーデン 上里”』を目指し、まちづくりを進めてきました。

「第 4 次上里町総合振興計画」は、町政の最上位計画であり、町民・行政が英知と力を結集し、自主・自立のまちづくりを進め、本町の持続的な振興・発展を目指す総合的な計画です。

「上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「第 4 次上里町総合振興計画」との整合性を確保しつつ、策定しました。

同時に、平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間を計画期間とする第 5 次総合振興計画にも本戦略で示した施策を反映させることで、次期総合振興計画との整合性を保ちます。

(5) 政策 5 原則

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策の企画・実行にあたっての 5 つの政策原則を踏まえ、本総合戦略の政策の企画・実行にあたっての基本方針は、次のとおりとします。

(ア) 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、上里町・民間事業者・個人等の自立につながる施策に取り組みます。

(イ) 将来性

上里町は、自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組む施策に重点的に取り組みます。

(ウ) 地域性

客観的データに基づき、実状分析や将来予測を行い、上里町の実態に合った施策に取り組みます。

(エ) 直接性

最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施します。また、住民・産官学金労の連携を促すことにより、政策・施策の効果をより向上させる工夫を実施します。

(オ) 結果重視

P D C A メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により、検証を行い、必要に応じて改善を実施します。

＜国の示す政策 5 原則（抜粋）＞

（ア） 自立性

各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方自治体・民間事業者・個人等の自立につながる施策にする。具体的には、施策の効果が特定の地域・地方、あるいはそこに属する企業・個人に直接利するものであり、国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指し、これに資するような具体的な工夫がなされていることを要する。

（イ） 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策を重点とする。

（ウ） 地域性

国による画一的手法や「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を受け手側の視点に立って支援する。

（エ） 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、まち・ひと・しごとを直接的に支援する施策を集中的に実施する。また、住民・産官学金労言の連携を促すことにより、政策・施策の効果をより向上させる工夫を実施する。

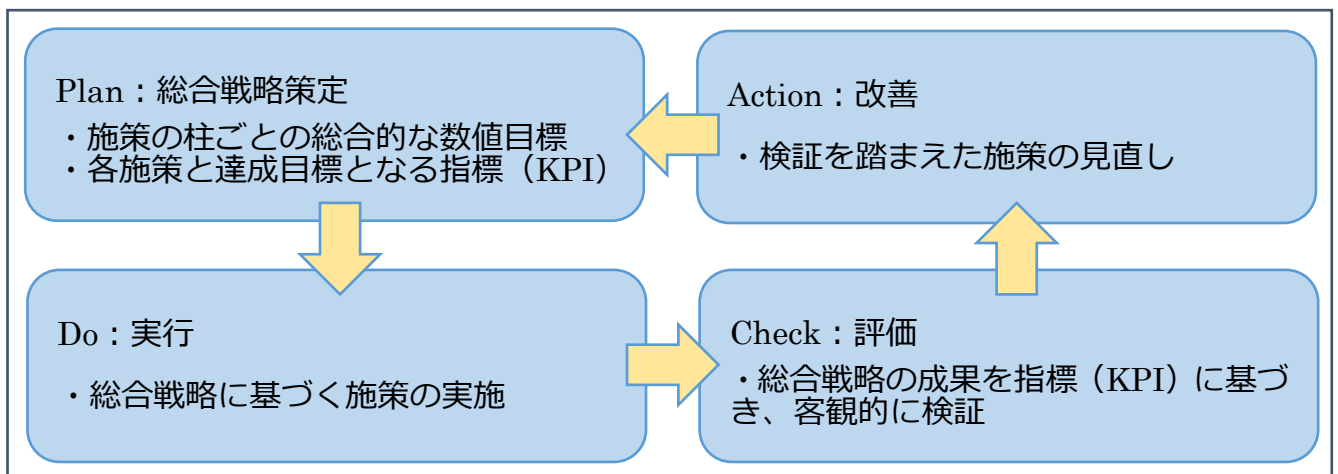
（オ） 結果重視

P D C A メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により、検証を行い、必要に応じて改善を実施する。

(6) 推進体制とPDCAサイクル

本総合戦略を策定するにあたっては、「町民アンケート」や住民・産官学金労の構成による「地方創生推進審議会」などからの幅広い意見を踏まえ策定しました。今後の推進体制として、庁内の「上里町まち・ひと・しごと創生本部（本部長：町長）」により本総合戦略の推進を図り、「地方創生推進審議会」において各施策に設定した重要業績評価指標（KPI）及び国が提供する「地域経済分析システム（RESAS）」から得られる各種統計指標により検証を行い、1年ごとに適時見直しを実施していきます。

また、これら本部と審議会等により、PDCAサイクルを実践し、計画策定、実行、評価、改善という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に本計画を改善していく仕組みを構築します。



第2章 本町の現状と課題

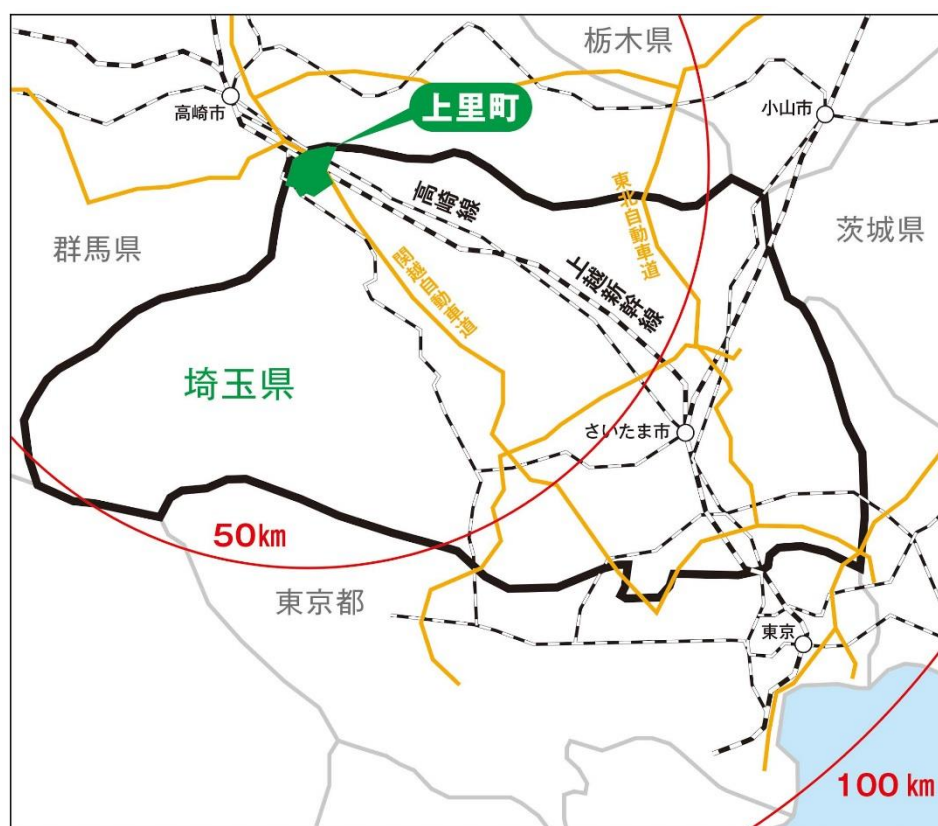
(1) 立地と地勢

本町は、埼玉県の最北端の町で、広さ南北 5.5km、東西 6.0km、総面積は約 29.18 km²です。東京都からは、85km 圏内に位置します。

交通網は、東西に国道 17 号、国道 254 号、関越自動車道、J R 高崎線、J R 上越新幹線、主要地方道藤岡・本庄線、一般県道勅使河原・本庄線等が横断しており、これらの幹線交通軸により東西方向の交流や結びつきが強くなっています。また、南北には、主要地方道上里・鬼石線、一般県道児玉・新町線が縦断しています。

これら交通網により都心部への通勤通学が可能なことから、首都圏のベッドタウンとして宅地化が進み、さらに大型商業施設などが出店したことにより、近年の人口増加がもたらされました。

平成 21 年からは人口は減少傾向に転じたものの、関越自動車道の上里スマートインターチェンジが平成 27 年 12 月から供用開始となったほか、上里サービスエリア周辺地区産業団地などへの企業進出も進みつつあり、人口減少を食い止めるための好条件の 1 つが整いつつあります。



(2) アンケートから見る住民意識

本総合戦略策定にあたり、町民へのアンケート調査を実施しました。この調査は第 5 次上里町総合振興計画策定のための基礎調査と兼ねて実施しています。

調査対象：上里町に居住する 20 歳以上の 3,000 名

抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

調査方法：郵送による配布・回収

調査期間：2015 年（平成 27 年）7 月

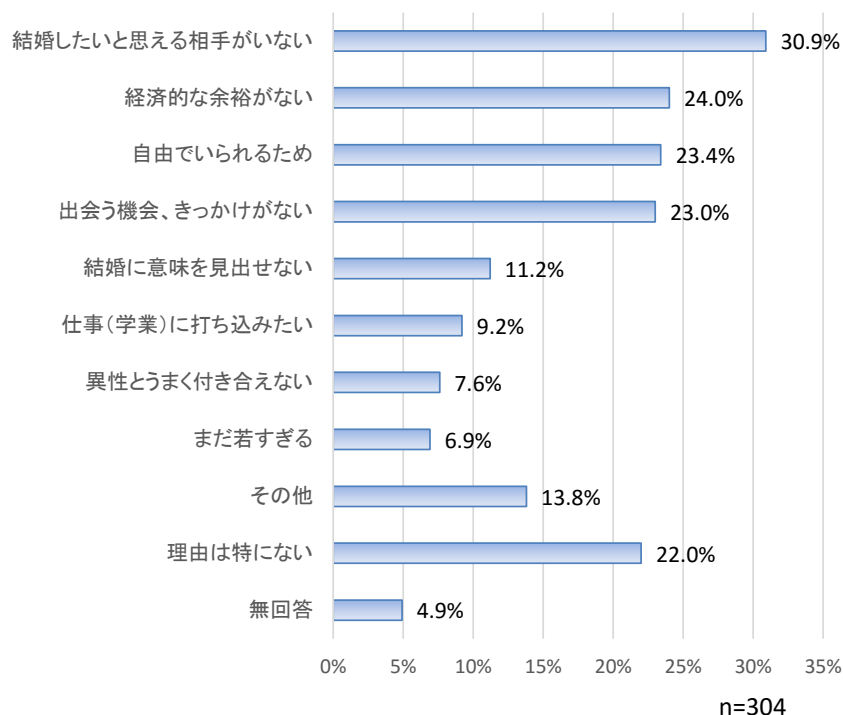
有効回収数：1,341 票（回収率 44.7%）

1) 結婚について

独身者は男女ともに約 2 割となっており、年代別にみると、20 歳代が 9 割弱、30 歳代は 4 割弱、40 歳代では 3 割弱となっています。結婚していない理由としては、男女ともに「結婚したいと思える相手がいない」が 3 割で最も多い回答となっています（図 1）。一方で、男女別で差があるのは、「経済的な余裕がない」が男性で 4 割弱と最も多く、女性は約 1 割強と低くなっています。

また、独身者に今後の結婚に関する考えを聞いたところ、男性は「いずれ結婚するつもり」が 4 割と多いのに対し、女性は 3 割とやや少なく、男女で違いがみられる結果となっています。

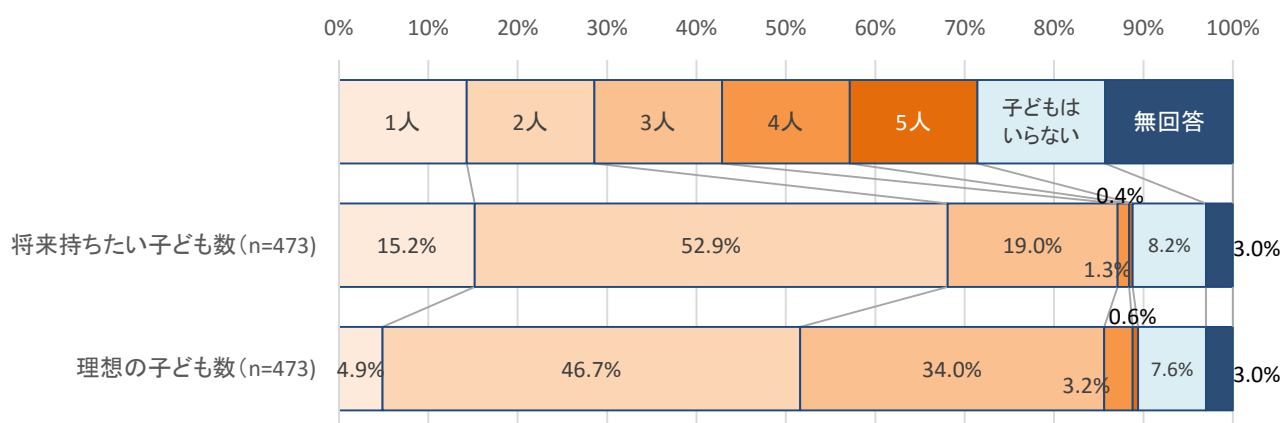
図 1 独身者の結婚しない理由



2) 出産・育児について

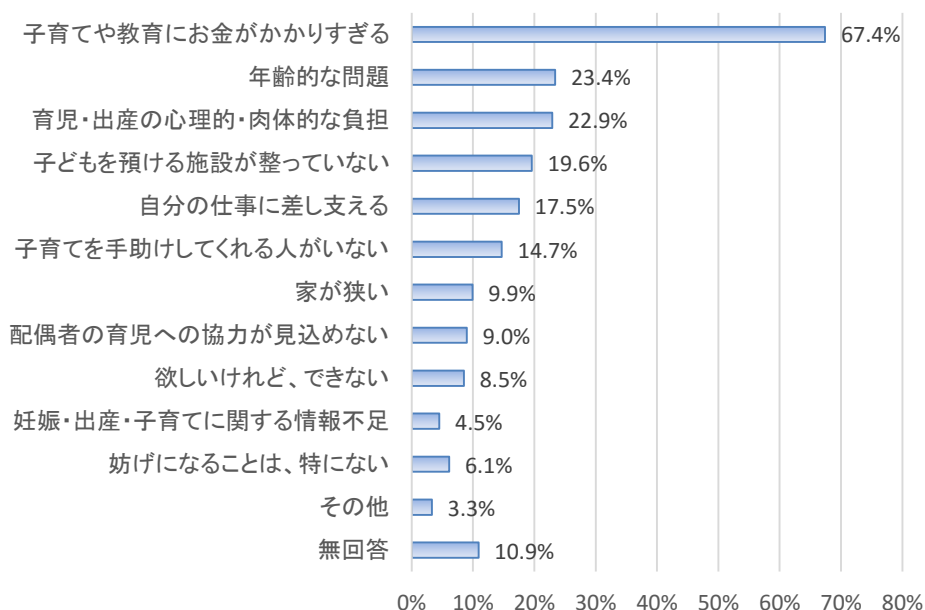
40 歳代以下の回答者が、(現実的に) 将来持とうと考えている子どもの数は、「1 人」が 1 割半、「2 人」が 5 割強、「3 人」が 2 割弱となっています。一方で理想的な子どもの数については「1 人」1 割未満、「2 人」4 割半、「3 人」3 割半となっており、多くの人にとって、理想の子ども数よりも少ない子どもしか持てていない(もしくは予定していない) 現状がわかります(図 2)。

図 2 将来持ちたい子ども数と理想的な子ども数の比較(40 歳代以下)



理想的な子どもの数を実現する上で、妨げとなることまたはなったことについては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 7 割弱となっており、最も多くなっています(図 3)。他にも、「年齢的な問題」や「育児・出産の心理的・肉体的な負担」を 2 割強の人が挙げています。

図 3 理想的な子どもの数を実現する上で妨げになる理由



3) 働くことについて

現在「町外」で働いている人は4割弱、「町内」は2割となっています（図4）。「町外」で働いている人のうち、「本庄市」を挙げた人は3割強で、最も多くなっています（図5）。また、働いている場所と異なる上里町に住んでいる理由を聞いたところ、「現在の職場に働く前から住んでいるから」を半数以上の人が挙げています。職場に近いから（通勤距離が近いなど）」や「家賃や住宅分譲地などが安かったから」はそれぞれ2割弱の人が挙げています。

図4 現在働いている人の就労場所

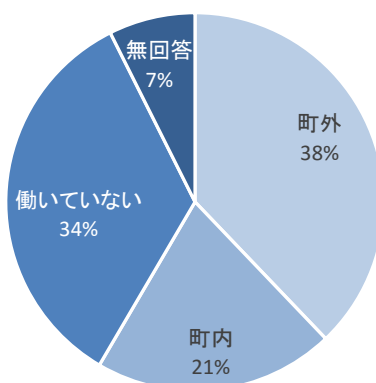
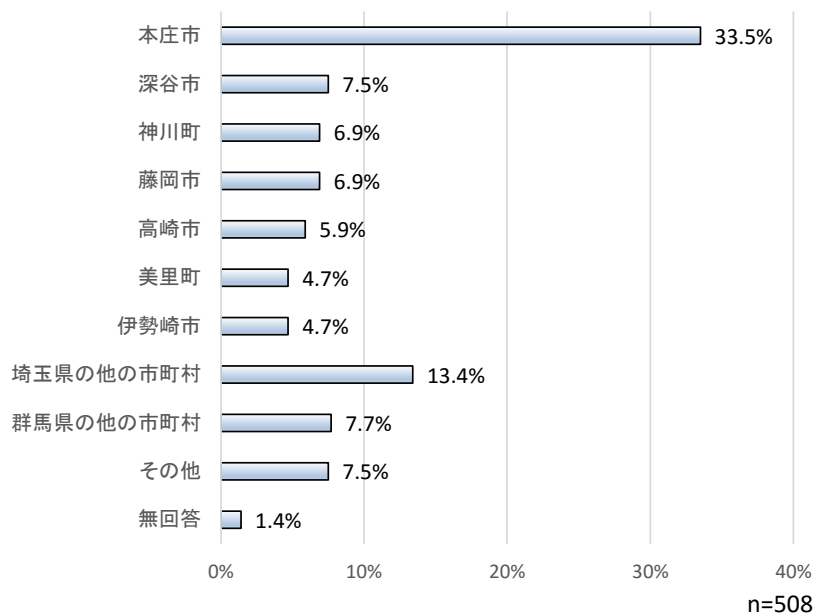


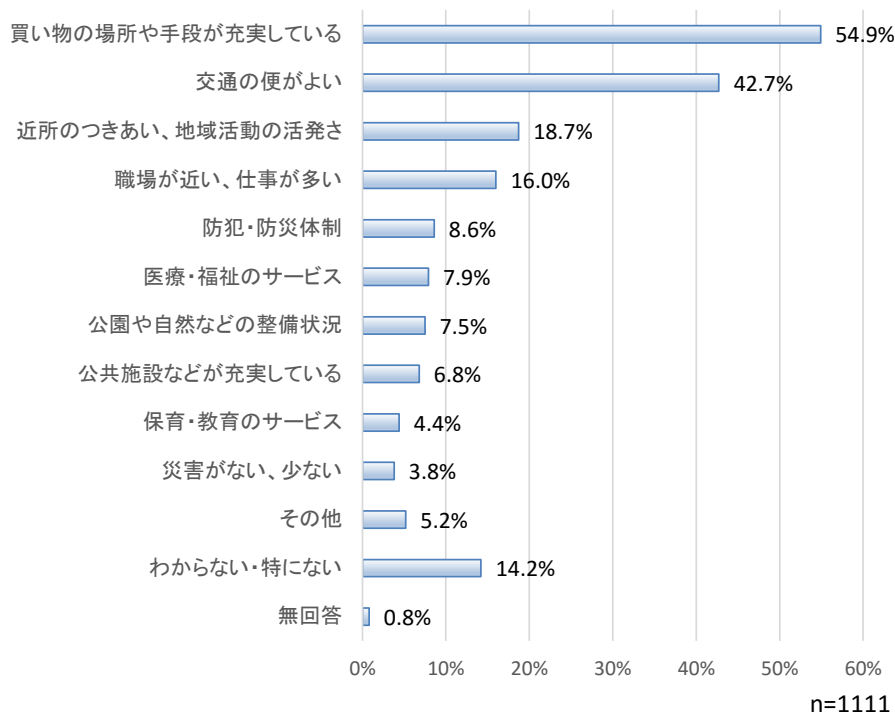
図5 町外で働いている人の勤務先



4) 住みやすさについて

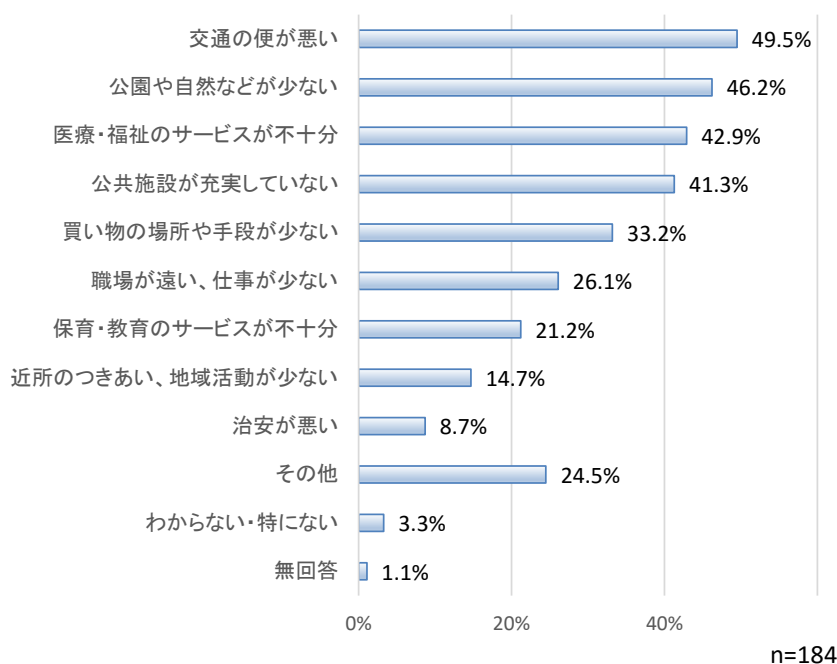
上里町が他市町村よりも住みやすいと感じる人は、8割を超えており、その理由については「買い物の場所や手段が充実している」が半数以上、「交通の便がよい」は4割強の人が挙げています（図6）。

図6 他市町村よりも住みやすいと感じる点（複数回答）



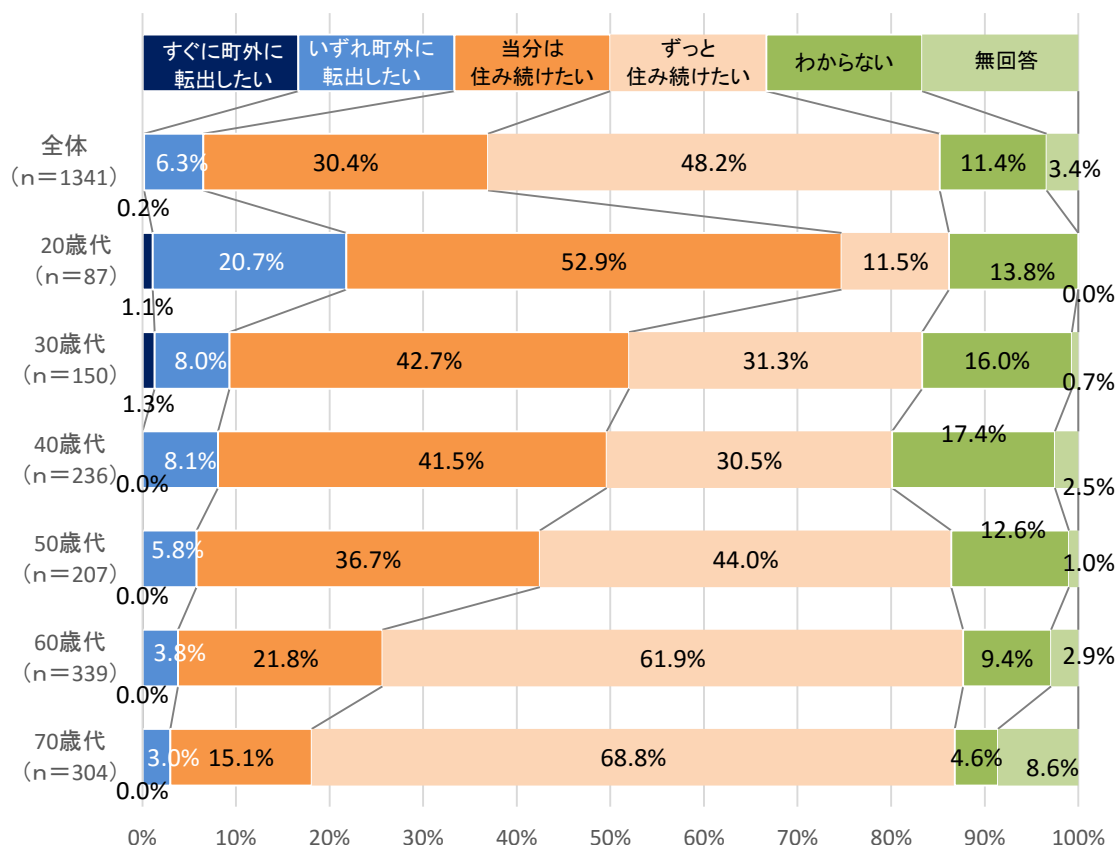
また一方で、住みよくないと感じている人の理由は、「交通の便が悪い」、「公園や自然などが少ない」が半数近くおり、全体からみた割合としては低いものの、「交通の便」については意見が分かれる結果となっています（図7）。

図7 他市町村よりも住みよくないと感じる点（複数回答）



本町に住み続けたいと思っている人は、全体で8割前後となっていますが、20歳代は2割が「いずれは転出したい」と思っています（図8）。また20歳代は、「ずっと住み続けたい」が1割強となっており、他の年代よりも本町への定住意向が低くなっています。転出したいと答えた人の理由としては、「生活環境がよくないため」、「公共交通がよくないため（電車・バス等）」などが3割で、最も多くなっています。

図8 今後も上里町に住み続けたいか（複数回答）



(3) 上里町のまち・ひと・しごと創生に向けた課題

1) 人口減少の抑制

～社会増の維持と自然減の抑制を図っていくことが必要～

本町の総人口について、国勢調査によると、昭和 60 (1985) 年から平成 22 (2010) 年の人口推移は増加傾向にありました。しかし、住民基本台帳での人口推移は、平成 21 年前後をピークに、緩やかに減少しています。

社会増減では、近年は平成 25 (2013) 年を除き転入超過となっており、人口減少を抑制するためには、今後も一定程度の転入超過を維持していく必要があります。

一方、自然増減では、昭和 60 (1985) 年から平成 20 (2008) 年まで (平成 19 (2007) 年を除く) は増加が続いていましたが、高齢者数の増加に伴い死亡数も増加するとともに、子どもを産む世代の人口の減少と晩婚化により、合計特殊出生率が平成 23 (2013) 年以降、埼玉県、全国平均を大きく下回っています。

このため、若年世代において結婚・妊娠・出産を希望する人に対し、安心して結婚・妊娠・出産ができるよう一層の支援が求められています。

2) 雇用の場の拡充

～既存企業の安定・拡充と企業誘致を図っていくことが必要～

本町内において、雇用の受け皿となっている就業分野は、製造業が 4,339 人、卸売業が 2,141 人、医療・福祉が 1,325 人、農業が 1,005 人となっています (平成 22 年国勢調査)。

製造業や農業などの自営業も含め、町内産業が持続的に発展し、事業者と従業員の所得が確保されることが、地域の活力の維持・向上のためには不可欠です。

農業においては、後継者不足も進行する中、農業の担い手の確保と高品質な農産物の安定生産を図っていくことが求められます。

商工業においては、既存企業の振興を図るとともに、上里 SA 周辺地区産業団地と児玉工業団地への企業誘致等に取り組んでいくことが求められています。

また、生産年齢人口を維持するためにも女性の活躍の場を充実することや、知識や経験の豊かな高齢者の力を活用することも重要となります。

この他、近年の未婚化・晩婚化と、合計特殊出生率の低下は、雇用の不安定化と関係しています。結婚する人が増え、持てる子どもの数も増加するためには、安定した仕事につけることが重要となるため、人口減少の抑制という視点からも、雇用の場の安定と拡充が求められています。

3) 町の魅力の向上と交流人口の拡大

～上里の知名度の向上とブランドの確立が必要～

本町の観光スポットとしては、みちくさの道（ほたるの里）や、陽雲寺鐘楼、上里サービスエリアなどがあります。とりわけ、上里サービスエリアにおいては、平成 27（2015）年 12 月に上里スマートインターチェンジが供用開始となり、地域活性化を図るために「上里 S A 周辺地区整備事業」として工業・農業の活性化に資する計画を進めています。

上り線側には、食品系企業が立地しているほか、地域の農畜産物の直売などを通して、高速道路利用者との交流と憩いの場としての機能をもつ農村公園の整備が計画されています。また、下り線側には、上里 S A 周辺地区産業団地（11.6ha）の分譲が進められています。

これらの取組により、高速道路利用者をはじめ、首都圏への農産物の販路拡大など、地域の活性化が期待されます。町の魅力の向上と交流人口の拡大は、町の賑わいづくりや今後の移住・定住への重要な要素であるため、今後も、町の持つポテンシャルをより一層発揮させる環境を整えることが求められます。

4) 少子高齢社会に対応した生活基盤の充実

～誰もが安心して住みやすいまちづくりが必要～

アンケート調査結果からは、本町が取り組んでいる施策の中では、「公園」、「道路整備」「鉄道・バス」の分野において、満足度が低いことが分かりました。さらに、歩道や街灯の整備を希望する意見や、公園など遊べる所が少ないといった意見がありました。

少子化への対策としては、子どもたちが安全にのびのびと遊べる環境の整備が必要となっています。一方、高齢化への対策としては、車を持たない、運転できない人が増加する中、公共交通の確保・強化を図るとともに、生涯を通じていきいきと生活できるよう、健康増進事業の充実等の対応が求められます。

5) 児玉郡市・北部地域との連携

～近隣市町村との連携により施策の効果を高めることが必要～

本町が実施する人口減少問題への取組について、近隣市町村と連携・協力することでより効果を高められると考えられるものがあります。これらの取組については、定住自立圏を形成している児玉郡市（本庄市・美里町・神川町・上里町）はもとより、県北部地域（熊谷市・本庄市・深谷市・美里町・神川町・寄居町・上里町）として連携を図り、人口減少問題に協力して取り組むことが重要です。

第3章 基本目標と施策

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少と地域経済縮小の克服を目指して、「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標を定めています。

本町の総合戦略においてもこれを勘案し、以下の4つの基本目標を柱として推進していきます。

基本目標1 町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

- ①民間企業の誘致による雇用の創出
- ②農業の担い手の確保
- ③農業の6次産業化による「かみさとブランド」の確立
- ④起業家への支援
- ⑤女性・高齢者の働く機会の確保

基本目標2 「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

- ①町の魅力を全国へ情報発信
- ②観光事業の推進による交流人口の増加
- ③若者を中心としたUIJターンの促進

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ①出会いと婚活の支援
- ②妊娠と出産の支援
- ③子育てしやすい環境の整備
- ④未来を担う子どもたちへの教育支援

基本目標4 時代の変化に対応し、安心してらせる地域をつくる

- ①安心安全でくらしやすいまちづくり
- ②生涯を通じた健康づくりの支援
- ③みんなで支えあう地域の絆づくり
- ④地域公共交通の充実

【基本目標 1】町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

町の主要産業である農業の後継者不足や児玉工業団地の企業撤退など、産業に関する課題への早急な対策が必要とされています。

こうした課題をクリアするために、農業においては、担い手の確保とともに高品質な農産物の安定生産を図っていくこと、また商工業においては、上里サービスエリア周辺地区や児玉工業団地等への企業誘致を進めるとともに、既存企業や新たな創業に対する支援にも取り組み、産業の活性化と雇用の創出を目指します。

新たな企業の誘致のため、工業用地の確保に努めるとともに、誘致企業に対する優遇制度を活用していきます。



発展が期待される上里サービスエリア周辺地区

◆数値目標（平成 31 年度）

民間事業所従業者数		11,910 人
		（平成 26 年度現状値 11,343 人）
認定農業者※数		130 人
		（平成 26 年度現状値 124 人）

※認定農業者：農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を策定し、市町村にその計画を認定された農業者

＜基本的な方向＞

（１）民間企業の誘致による雇用の創出

雇用を創出することが、町の活力を生み出し町内産業の発展につながります。民間企業の誘致や民間活力の導入などにより、町内経済の活性化を図り、安定した雇用の確保に努めます。

（２）農業の担い手の確保

近年、農業従事者の高齢化や新規就農者数の減少、休耕地の増加などが課題となっております。就農希望者に対する給付制度や技術伝授研修などの支援により、農業の担い手確保に取り組みます。

(3) 農業の6次産業化による「かみさとブランド」の確立

町の特色を活かした農産物・加工品などの特産振興を進め、ブランド化によるイメージアップを狙うとともに、販路拡大と特産物の商品化に向けた取組を支援します。

(4) 起業家への支援

自ら起業したいと考えている方に対し、起業しやすい環境整備に努めます。

(5) 女性・高齢者の働く機会の確保

就業する意欲と能力がありながら現在就業が実現していない潜在的な人材の活用は、就業率の向上において重要なポイントとなります。潜在的な人材が多い女性及びシニア世代の働く機会を確保することで、安定した労働力の確保が可能となります。

<具体的施策と重要業績評価指標〔KPI〕>

(1) 民間企業の誘致による雇用の創出

◆具体的施策

①民間企業の誘致の推進

ア. 上里サービスエリア周辺地区及び児玉工業団地への誘致活動

町と上里町土地開発公社が連携し、上里サービスエリア周辺地区産業団地（下り線側E区画）の早期分譲に向け、企業誘致活動を推進します。

また、児玉工業団地についても企業の撤退により空き地となっている用地があることから、町と埼玉県が連携し、企業誘致に取り組みます。

イ. 民間活力を導入した農村公園の整備

上里サービスエリア周辺地区内に位置する「農村公園」を、民間活力を導入した事業提案方式により整備し、民間事業者により運営します。

ウ. 新たな工業系土地利用の調査・研究

今後、民間企業が進出する用地が不足した場合に備え、新たな工業団地の整備について、調査及び研究を進めます。

エ. 新規立地企業に対する奨励金の交付

新規立地企業を誘致するための優遇措置として、上里町企業誘致条例に基づき、新規立地企業に対し、施設奨励金、雇用促進奨励金、法人町民税奨励金を交付します。

◆重要業績評価指標〔KPI〕

重要業績評価指標〔KPI〕	現状値	目標値（H31年度）
上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	1社	3社 （5年間の合計数）

(2) 農業の担い手の確保

◆具体的施策

①新規就農者に対する支援

青年新規就農者の確保と就農直後の農業技術の向上、経営安定を図るため、給付金を支給します。また、埼玉県や農業協同組合などと連携し、「児玉地域明日の農業担い手育成塾」を開講し、農業経営技術研修を実施します。

②新たな担い手確保策の検討

農村公園と上里スマートインターチェンジを核とした「農業振興プロジェクト」を策定し、農業振興のビジョンを明らかにする中で、農業の担い手の確保策についても検討します。

③農地の集積・集約の推進

「農地中間管理事業」を推進し、農地の集積・集約を図り、農地の有効利用と農業経営の効率化を図ります。

◆重要業績評価指数〔KPI〕

重要業績評価指標〔KPI〕	現状値	目標値（H31年度）
新規就農者数	8人	40人 （5年間の合計数）
農地中間管理事業実施面積	－	75ha

(3) 農業の6次産業化による「かみさとブランド」の確立

◆具体的施策

①特色を活かした6次産業化の検討

「農業振興プロジェクト」を策定し、農業振興のビジョンを明らかにする中で、上里町の特色を生かした農業の6次産業化についても検討します。

◆重要業績評価指標〔KPI〕

重要業績評価指標〔KPI〕	現状値	目標値（H31年度）
6次化製品の開発数	－	5品 （5年間の合計数）

(4) 起業家への支援

◆具体的施策

①創業支援の仕組みづくり

創業支援事業計画を策定し、商工会や金融機関などと連携して、ワンストップ相談窓口の設置やビジネスマッチングなど創業を支援する仕組みを作ります。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31年度）
創業支援事業計画に伴う補助金の交付件数	－	2件 （5年間の合計数）

(5) 女性・高齢者の働く機会の確保

◆具体的施策

①就職相談とセミナーの実施

就職相談窓口を設置するとともに、埼玉県やハローワークと連携して、女性もターゲットとした就職相談及び就職支援セミナーを開催します。

②元気な高齢者が活躍する場の充実

シルバー人材センターへの支援を通じて、高齢者の働く場や機会の確保を図ります。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31年度）
就職相談者数	－	40人 （5年間の合計数）
シルバー人材センター登録者数	213人	255人

【基本目標2】「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

本町の社会増減については、過去5年間のうち3年間は転入超過となっており、しかも超過数も多く、望ましい傾向になりつつあると言えます。しかし、直近の平成25年のデータでは、女性については20歳代全般において、男性については20歳代後半で転出超過がみられます。若年層の流出を止めることは、人口減少の抑制と同時に町の活気を維持することにもつながります。

そのため、この転入超過の流れをより確かなものにするために、まずは本町の魅力を情報発信し、全国的な知名度を上げる施策に取り組みます。そして観光事業等の推進により、実際に本町に来てもらう人を増やし、本町の良さを実感してもらう取組を進めます。さらに、転出超過となっている若年層を主なターゲットにして、U I Jターンを促すことにより、人口増加の流れを確実なものにしていきます。

◆数値目標（平成31年度）

年間観光客入込客数 …………… 60,000 人
(平成26年現状値 55,276 人)
25歳～39歳の転入超過数 …………… 年間 50 人

＜基本的な方向＞

（1）町の魅力を全国へ情報発信

上里町の魅力を様々な媒体を使って全国へ発信することで、知名度を上げ交流人口の増加を図っていきます。

（2）観光事業の推進による交流人口の増加

上里サービスエリア周辺地区をはじめとする観光事業を推進し、交流人口の増加を見込みます。また、主要産業である農業や上里ゴルフ場などといった上里町が持つ「強み」を活かす観光を推進することで、観光客の増加や観光消費拡大を図ります。

（3）若者を中心としたU I Jターンの促進

20歳代から30歳の年齢層が減少すると、本町の活力がいずれ失われ、町の様々な活動が成り立たなくなる可能性が高まります。

そのため20歳の若者を中心に、回帰あるいは新規に移住させる施策を促進し、移住者を増加させることにより、本町の人口増加と活性化に結びつけます。

＜具体的施策と重要業績評価指標〔KPI〕＞

（１）町の魅力を全国へ情報発信

◆具体的施策

①積極的なタウンプロモーションの展開

ア．町公式ホームページのリニューアルとSNSの活用

町の公式ホームページをリニューアルします。「ライフステージごと」「カテゴリーごと」「課ごと」のページを設け、町民の方が利用目的に応じて情報を得やすくするとともに、町の魅力を最大限に発信するコンテンツを開発し、町外の方に対して上里町を広くPRすることにより、「訪れたい」「住んでみたい」と感じるホームページを構成します。

また、幅広い世代に普及している「フェイスブック」や「LINE」などのSNSを積極的に活用します。

イ．「広報かみさと」の充実

町民の方が求める情報を幅広く掲載するとともに、全ての方に読みやすいユニバーサルフォントを採用するなど、「広報かみさと」の充実を図ります。

また、「自治体広報応援メディア『マチイロ』」のサービスを提供することで、町外の方でも町の情報を得られる機会を作ります。

ウ．データ放送サービスの活用

「テレ玉」データ放送サービスを活用し、災害などの非常時には避難情報や支援情報をリアルタイムで発信するとともに、平常時には町のイベント・お知らせ情報を掲載します。

エ．「こむぎっち」による町のPR

町のマスコットキャラクターである「こむぎっち」を活用し、町に親しみをもってもらえるPR事業を展開します。



上里町マスコットキャラクター「こむぎっち」

②ふるさと納税制度を活用した特産物のPR

ふるさと納税制度による寄附者に対する返礼品制度を創設し、町の特産物を返礼品として贈呈することにより、町のPRを推進します。

◆重要業績評価指標〔KPI〕

重要業績評価指標〔KPI〕	現状値	目標値（H31年度）
ホームページ年間アクセス数	84,000 件	96,000 件
SNS登録者数	372 人	600 人
自治体広報応援メディア「マチイロ」アプリ登録者	72 件	230 件
データ放送年間掲載回数	6 回	12 回
こむぎっち町外出張件数	17 件	30 件
町外からのふるさと納税年間寄附金額	－	200 万円

（２）観光事業の推進による交流人口の増加

◆具体的施策

①民間活力を導入した農村公園の整備

上里サービスエリア周辺地区内に位置する「農村公園」を、民間活力を導入した事業提案方式により整備し、民間事業者により運営します。公園内には、地元農畜産物や特産品などを販売する店舗や飲食店、観光案内スペースなどを整備します。

②観光農業の推進

「農業振興プロジェクト」を策定し、農業をテーマとした観光振興についても検討します。

③上里ゴルフ場の活性化

町営上里ゴルフ場を管理・運営する(株)さいたまリバーフロンティアと連携し、ゴルフ場におけるイベント等を開催することにより、ゴルフ場利用者数の増加を図ります。

◆重要業績評価指標〔KPI〕

重要業績評価指標〔KPI〕	現状値	目標値（H31年度）
農村公園年間来客数	－	30 万人
上里ゴルフ場年間利用者数	42,586 人	43,000 人

(3) 若者を中心としたU I J ターンの促進

◆具体的施策

①町出身者の望郷心アップ事業の展開

県北部地域（7市町）で連携し、上里町出身者の望郷心を高め、Uターンを考えるきっかけとしてもらうため、ふるさと情報を記載したメールマガジンを定期的に発行します。

また、メール登録者や北部地域に興味・関心を持つ若者を募り、「ほくぶ地域応援団」に登録してもらうことにより、北部地域への愛着を深め、将来の移住へと結びつけます。

②空き家活用事業の推進

良好な住環境の妨げともなる「空き家」の減少を図るため、町内の空き家の現状を把握するとともに、移住者の住まい探しを支援するため、「空き家バンク」の共同開設に向け、児玉郡市内での協議を進めます。

③定住促進奨励金の交付

持ち家を取得し、親の近くに住む子育て世帯の定住を促進するため、奨励金の交付を検討します。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31年度）
転入者向けアンケートで「転入先として、上里町を選んだ理由」で「①以前、住んでいた。または勤務地であった。」と回答した人の割合	—	50%
利活用された空き家数	—	5軒 （5年間の合計数）
「上里町定住促進奨励金」交付決定者アンケートで「定住促進奨励金の上里町に定住するきっかけになった」と回答した人の割合	—	50%

【基本目標3】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本町の合計特殊出生率は、平成23年以降、全国平均及び埼玉県平均を大きく下回る状況が続いており、平成26年は1.05と本町としての過去最低を記録しました。

このため、「結婚したい人が結婚できる」、「不妊症・不育症の人が出産できる」、「もう一人産みたいと思っている子育て世帯が安心して子どもを産むことができる」といった希望をかなえるための、結婚・出産・子育てに関する各種施策を充実させ、「子育てするなら上里町」と選ばれるまちを目指します。

◆数値目標（平成31年）

合計特殊出生率 …………… 1.25（平成26年現状値 1.05）

＜基本的な方向＞

（1）出会いと婚活の支援

独身の男女が結婚していない理由として「出会う機会、きっかけがない」というアンケート結果を踏まえ、出会いの場の提供、相談や講座開催などを行い、出会いから結婚までの支援を実施します。

（2）妊娠と出産の支援

妊娠や出産に悩む夫婦への支援を強化し、安心して子どもを産むことができる環境づくりを図ります。

（3）子育てしやすい環境の整備

アンケート結果より、理想の子どもが持てない理由として経済的な理由や心理的肉体的負担、施設不足などがあげられており、子育て環境に改善の余地があります。負担の解消や環境整備など行い、子育て世代のニーズに対応できるサービスを提供します。

（4）未来を担う子どもたちへの教育支援

子育て世帯にとっては、居住地選択の基準として、子どもの教育環境の充実や子どもを取り巻く安心で安全な地域社会をあげる傾向が見られます。そのため、子どもを取り巻く教育環境をより整備していく施策を取り組んでまいります。

＜具体的施策と重要業績評価指標〔K P I〕＞

（１）出会いと婚活の支援

◆具体的施策

①出会い・婚活サポート事業の展開

若者世代の未婚率の上昇や晩婚化が進む中、未婚者の結婚希望率は高水準にあることから、異性とのコミュニケーション能力の向上や、独身男女の出会いのきっかけづくりを支援するとともに、親向けの婚活支援講座の開講を検討します。

なお、この事業は、県北部地域（７市町）で連携し実施します。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31年度）
上里町民の婚姻届出数	164 件	現状維持
婚活パーティーのカップル成立数 （男女どちらかが上里町民に限る）	－	10 組 （５年間の合計数）

（２）妊娠と出産の支援

◆具体的施策

①不妊治療への支援

不妊治療を受けることによる経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療や一般不妊治療、男性不妊治療を受けた方に対し、不妊治療費助成金を給付し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進します。

②妊婦の健康づくりの支援

歯周疾患に罹患しやすい時期にある妊婦に対し、自己負担のかからない歯科検診を実施することにより、妊婦と生まれてくる子の予防歯科の推進と口腔衛生の向上を図ります。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31年度）
不妊治療助成件数	－	50 件 （５年間の合計数）
妊婦歯科検診受診率	－	80%

(3) 子育てしやすい環境の整備

◆ 具体的施策

① こむぎっち子育てサポート事業の推進

ア. 子育て情報サポート

妊娠から出産、子育ての各ステージに必要な行政情報と、保育園や児童クラブ、子育てサークルなどの民間施設情報を総合的に発信するサイトの構築を検討します。

また、子育てマップの充実を図り、医療機関や公園などの情報も掲載したものにリニューアルします。

イ. 働くパパママサポート

子ども子育て支援計画で定めた保育量の見込みを施設の定員数で充足できるよう、新たな民間保育所の誘致を進めます。

また、既設の児童クラブに待機児童が発生している現状を解消するため、新たな民間児童クラブの誘致を進めます。

ウ. 子だくさん家族サポート

第3子以降の保育料の実質無償化を継続します。

エ. 地域で子育てサポート

子育て中の親が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供するため、地域子育て支援拠点の充実を図るとともに、ファミリー・サポート・センターの運営を通じて、子育ての援助を希望する人と支援者の相互援助活動に対する支援を実施します。

また、地域において子育てしている保護者で組織し、親子で活動しているサークル等に対して、財政的支援を行うことにより、地域で子育てを支え合う環境づくりを推進します。

さらに、共働き家庭等の児童に限らず、全ての子どもを対象とした多様な体験・交流活動等の機会を提供するため、放課後子ども教室を全小学校に設置します。

オ. 親子ふれあい遊び場サポート

神保原駅南地内に、街区公園を整備し、子どもたちが安心して遊べる場を提供します。

また、公立保育園の園庭を開放することにより、親子で安心して遊べる場と地域の親子同士の交流の機会を提供します。

カ. 育メンサポート

小学校就学前の子どもと父親が一緒に参加する「パパと子どもの料理教室」を開催します。

キ. 子育て家計サポート

子どもが安心して必要な医療を受けられるようにするため、保護者の経済的負担を軽減することを目的として、中学校卒業までの子どもの医療費を、実質的に無償化する制度を継続します。

また、乳児おむつ等購入費助成金制度を創設し、満1歳未満の乳児を持つ世帯

に助成金を交付します。

ク. 子育てお出かけサポート

子育て世帯が気軽に外出できる環境整備を促進するため、おむつ交換台やベビーカーチェア等を整備した商業施設等に対し、助成金を支給します。

ケ. いのちの大切さサポート

児童生徒の発達段階に応じて、いのちの大切さを学ぶ出前講座を、全小学校で実施します。

また、これから子育てをする世代へと成長する青年を対象として、成人式等の機会を活用した講演会を開催します。

コ. 発育・発達すくすくサポート

発達障害等に関する知識を有する専門職員が、町内の保育所・幼稚園への巡回支援を実施し、発達が気になる子どもへの対応について、保育士や親への助言を行います。

また、乳幼児の発育や発達、子育てに関する親の不安を解消するため、多様な相談事業を展開します。

◆重要業績評価指標〔KPI〕

重要業績評価指標〔KPI〕	現状値	目標値（H31年度）
出生数	214人	現状維持
町HP子育てページ年間閲覧数	－	36,000件
保育園待機児童数※1	20人	0人
児童クラブ待機児童数※2	26人	0人
第3子以降保育料軽減対象者数	－	162人
地域子育て支援拠点利用者数	2,178人	4,000人
ファミリー・サポート・センター利用回数	13件	50件
親子サークル支援件数	－	5件
放課後子ども教室設置学校数	3小学校	全5小学校
街区公園整備数	1か所	3か所
保育園園庭年間利用者数	－	288人
外出環境整備施設数	－	12か所 (5年間の合計数)
いのちの大切さサポート講演会参加者数	75人	400人 (5年間の合計数)
子ども発達巡回支援回数	10回	121回 (5年間の合計数)
5歳児健康相談受診率	86.9%	88.0%

※1については毎年10月1日、※2については毎年5月1日を基準日とします。

(4) 未来を担う子どもたちへの教育支援

◆具体的施策

①確かな学力と体力の育成

ア. 教員指導力向上研修と学力向上授業研究会の実施

児童生徒の学力向上には、教員の指導力の向上が不可欠であることから、全小・中学校において大学教授を招聘した授業研究会を実施し、その成果を全町で共有します。

イ. 各種調査を活用した児童生徒の基礎学力の定着

町独自の学力検査や全国学力学習状況調査、埼玉県学力・学習状況調査などの結果を総合的に検証・活用し、一人一人に応じたきめ細やかな学習支援を講じることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、家庭と連携した基礎学力の定着を図ります。

ウ. 学校指導員配置による学校力の向上

各学校への総合的指導を行う学校指導員を配置し、各学校に応じたきめ細やかな教育支援を行うことで、学校全体の力、いわゆる「学校力」の向上を目指します。

エ. 特色ある体力づくりの推進

トップアスリートで構成された体育実技指導員による体育授業の支援により、児童に運動を好きになってもらうとともに、体力と運動技能の向上を目指します。

②子どもの学びを支える環境づくり

ア. A L Tを活用した外国語教育の推進

外国語指導助手（A L T）を活用し、小学校から中学校の学習段階に応じた、英語によるコミュニケーション能力を育みます。

イ. 理科教育の推進

観察・実験を中心とした理科の授業の充実を図り、子どもの理科離れを防ぐため、全小学校に理科観察実験アシスタントを配置します。

ウ. 中学生の自主学習の支援

中学生を対象とした「学力アップ教室」を開講し、自主学習の中で生じた疑問に対してボランティアが答えることで、中学生の学習習慣の定着と学力の向上を図ります。

エ. I C Tを活用した効果的な学習の展開

小・中学校のホームページをリニューアルし、学校の教育情報を速やかに地域と家庭に発信することで、より開かれた学校運営を目指します。また、学習補助教材をインターネット上で提供し、家庭での学習を支援するとともに、学校へのインターネット無線LAN回線とタブレットパソコンの整備を進め、魅力的な授業を展開することにより、児童生徒の思考力・表現力・判断力の伸長を図ります。

オ. 児童生徒の個に応じた支援体制の確立

児童生徒に対し、きめ細やかな支援を実施することにより、学校生活への適応を推進します。また、学校以外の適応指導教室で学ぶ子どもへの支援も行います。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31年度）
授業の満足度	82%	87%
全国学力学習状況調査において全国平均を100とした時の上里町の値（国語、算数・数学）	国語 92 算数・数学 88	国語 100 算数・数学 100
新体力テスト（144種目）において県平均以上である種目数	73種目	83種目
埼玉県学力・学習状況調査（中学2年英語）において「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の値	78%	83%
理科が好きな生徒の割合	79%	84%
小・中学校ホームページ月間アクセス数	月600件	月6,000件
1年間に30日以上欠席した不登校児童生徒数	23人	15人



A L T 授業の様子



子どもたちの体力向上を目指します

【基本目標 4】時代の変化に対応し、安心してらせる地域をつくる

誰もが安心して安全にらせることや、健康に過ごせること、住民の一人ひとりが地域の一員であると感じられるまちであること、まちに活気があることなどは、人々がそのまちに住み続けたいと思う大きな理由となります。

そのため、防災・防犯体制の充実などにより、安心安全でしやすいまちづくりを促進するとともに、健康づくりの支援と地域でふれあう機会を創出に努めるほか、どこにでも気兼ねなく出かけることができるよう公共交通の充実を図り、誰にとっても住みやすいまちづくりを推進します。

◆数値目標（平成 31 年度）

健康寿命※ …… 男性 82.37 歳（平成 25 年度現状値 82.17 歳）
………… 女性 85.89 歳（平成 25 年度現状値 85.81 歳）
町民満足度「当分は上里町に住み続けたい＋ずっと住み続けたい」
………… 80%（平成 27 年度現状値 78.6%）

※「健康寿命」とは、単なる生存期間ではなく、現在 65 歳の人々が「要介護度 2 以上」になる年齢の平均を算出しています。

＜基本的な方向＞

（１）安心安全でしやすいまちづくり

防災・防犯体制の充実や生活環境の整備を推進することで、地域住民の誰もが安心してらせる環境の整備に努めます。

（２）生涯を通じた健康づくりの支援

高齢者を中心に、全ての住民がより長く健康に過ごせるよう、健康づくりを促進する取組を進めていきます。

（３）みんなで支えあう地域の絆づくり

住民が孤立せず、一人ひとりが地域の一員であるという実感が持てることで生活の質を高めることとなります。防災の地域協力体制の構築を支援するとともに、地域でのふれあいの機会を充実させ、また地域を大切に思い愛着をもってもらえるような取組を実施します。

（４）地域公共交通の充実

高齢化の進展により、交通弱者の増加が予想されています。車の運転が出来ない人にとっても生活ができるような、地域公共交通の整備に努めます。

＜具体的施策と重要業績評価指標〔KPI〕＞

（１）安心安全でくらしやすいまちづくり

◆具体的施策

①災害に強いまちづくりの推進

ア．地域防災計画の見直し

平成 25 年 3 月に策定した地域防災計画の見直しを行い、内水被害への対応や、災害対策基本法に定める「避難行動要支援者名簿」の位置づけを行います。

イ．災害情報伝達の充実

町から登録者に発信する防災メールの充実を図り、現行の火災情報に加え、他の災害情報や防犯、町からの情報を総合的に発信します。

また、災害防災マップの見直しを行い、住民の方向けの情報の充実を図ります。

②犯罪のないまちづくりの推進

地域ぐるみの防犯体制の強化を図るため、警察署との連携を強化するとともに、地域防犯パトロール隊の活動に対する支援を行います。

③交通事故のないまちづくりの推進

町内で多発する交通事故を減らすため、交通安全意識の啓発を進めるとともに、安全な歩行通行環境の確保に努めます。

④障がい者の視点に立った公共施設の利便性向上

町内の主要公共施設について、障がい者専用の駐車スペースを確保し、青色塗装を施すことにより、利用者の利便性の向上を図ります。

⑤高齢者が住み慣れた地域で、安心してくらせるまちづくりの推進

高齢者を対象として、万が一の事態に身元が確認できない場合などに、持ち主が登録した氏名・住所・緊急連絡先などの情報を素早く確認するための、「見守りキーホルダー」登録制度を始めます。

また、高齢者の地域活動への参加などを支援するため、民間事業者や学識者などと協働し、安全で手軽な移動手段の研究を進めます。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31 年度）
防災メール登録者数	1,251 件	2,500 件
年間犯罪率※（人口 1,000 人あたり）	9.59	8.00（H31 年）
交通事故発生年間件数	217 件	167 件
公共施設を利用しやすいと思った割合	－	70%
見守りキーホルダー登録者数	－	115 人

※年間犯罪率…人口 1,000 人あたりの犯罪発生件数

（２）生涯を通じた健康づくりの支援

◆具体的施策

①住民が主役の健康づくり活動の推進

ア．高齢者の元気づくりの応援

「自分の健康は自分で守る！～上里町元気度アップ大作戦～」をテーマとして、「介護予防サポーター養成講座」を開講します。講習修了者は「元気ちよっくらサポーター」として、高齢者に対し地域の集会所などにおいて「こむぎっちちよっくら健康体操」などを指導する活動を行います。また、健康体操の効果を実感するための筋力測定を行いながら、地域で広がるこの「通いの場」において、認知症予防のための脳活性化運動「コグニサイズ」も併せて紹介していきます。

イ．「こむぎっち体操」を活用した健康づくり

筋力アップトレーニングや健康ストレッチを融合させた「こむぎっち体操」を全町に普及させ、町民の運動習慣の向上を図ります。

また、「こむぎっちウォーキングコース」と「こむぎっちウォーキングサーキットトレーニングコース」を設定し、大学との連携のもと、町民が気軽に運動に取り組むことができる環境を整備します。



全町普及を目指す「こむぎっちちよっくら健康体操」

②多世代にわたる健康づくりの推進

ア. 各種検診事業の実施

町民一人一人が健康への関心を高め、生活習慣の改善に取り組めるよう、特定健康診査、がん検診を行うとともに、人間ドッグを受診する方への助成を行います。また歯周疾患検診を実施することで、8020 運動（80 歳で自分の歯を 20 本持つ）の推進などにつなげていきます。

イ. 健康づくりサポーターの育成

住民主体の健康づくりを推進するため、その先導役となる健康づくりサポーターを養成するための基礎講座を継続します。また、サポーターが地域の核となつて活動ができるよう、大学との連携により、ステップアップ講座を実施します。

ウ. データヘルスに基づく生活習慣病重症化予防対策の推進

国民健康保険加入者のレセプト・健診情報等のデータ分析をもとに、健康課題を抽出して、効率的かつ効果的な保健事業を推進するため、「データヘルス計画」を策定します。

この計画に基づき、埼玉県、埼玉県国保連合会と共同で、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を推進します。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31 年度）
要介護等認定のうち軽度者の割合	29.1%	55.4%
元気ちょっくらサポーター数	－	150 人 （5 年間の合計数）
こむぎっちちょっくら健康体操を 実行した行政区	－	20 行政区
こむぎっち体操を実施した事業所 数	3 か所	10 か所
特定健診受診率	34.5%	48.0%
がん検診受診率	胃がん 9.5% 大腸がん 16.2% 肺がん 22.8% 子宮がん 40.5% 乳がん 44.1%	胃がん 40% 大腸がん 40% 肺がん 40% 子宮がん 50% 乳がん 50%
歯周疾患検診受診率	7.5%	8.5%
健康づくり応援隊数	114 人	364 人 （5 年間の合計数）
糖尿病性腎症重症化患者数	4 人	1 人

(3) みんなで支えあう地域の絆づくり

◆具体的施策

①「地域力」強化への支援

ア. 地域支えあいマップの充実

「地域支えあいマップ」の充実を図るとともに、災害対策基本法に定める「避難行動要支援者名簿」の作成を進め、災害等において迅速に行動ができるよう、地域における支えあいの意識の向上につなげます。

イ. 自主防災組織の育成

各地区で組織されている自衛消防隊を強化した自主防災組織の充実を図るとともに、地域単位の防災訓練を実施するモデル地区を指定し、助言を行います。

②地域でふれあう機会の充実

住民が主体的に開催するサロン（地域の集まりの場）について、社会福祉協議会と連携し、運営に対する助言などを行います。

③ふるさとを知り、地域を大切にする機運の醸成

町民の方を対象とした「ふるさと学講座」を開講し、ふるさとを愛する気持ちを育むことで、地域のきずなを確かなものとする取組を推進します。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31年度）
地域支えあいマップ登録者	595 人	700 人
自主防災組織モデル地区数	－	4 地区
地域の集まりの場団体数	5 団体	20 団体
ふるさと学受講者数	－	300 人 （5年間の合計数）

(4) 地域公共交通の充実

◆具体的施策

①上里町コミュニティバスの運行

少子高齢化の進展による交通弱者の増加が予想されることから、町民の生活の足を確保し、自立した生活を支援するため、現行の町内巡回バスを見直し、コミュニティバスの運行を行います。

◆重要業績評価指標〔K P I〕

重要業績評価指標〔K P I〕	現状値	目標値（H31年度）
コミュニティバス年間利用者数	10,931 人	31,000 人

資料編

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標・基本的方向・具体的施策・重要業績評価指標（K P I）

基本目標	1. 町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする
目標値	①民間事業所従業者数 H26 11,343 人 →H31 11,910 人 ②認定農業者数 H26 124 人 →H31 130 人

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（K P I）		
			重要業績評価指標（K P I）	現状値 （H26 年度値）	平成 31 年度 目標値
(1)民間企業の誘致による雇用の創出	①民間企業の誘致の推進		①上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	1 件	3 件 （5 年間の合計数）
	ア. 上里サービスエリア周辺地区及び児玉工業団地への誘致活動	・上里サービスエリア周辺地区整備事業 ・児玉工業団地への誘致推進			
	イ. 民間活力を導入した農村公園の整備	・農村公園整備事業			
	ウ. 新たな工業系土地利用の調査・研究	・工業団地等整備の調査・研究			
	エ. 新規立地企業に対する奨励金の交付	・企業誘致奨励金交付事業			
(2)農業の担い手の確保	①新規就農者に対する支援	・新規就農者確保事業 ・明日の農業担い手育成推進事業	①新規就農者数	① 8 人	① 40 人 （5 年間の合計数） ② 75ha
	②新たな担い手確保策の検討	・農業振興プロジェクト策定事業	②農地中間管理事業実施面積	② -	
	③農地の集積・集約の推進	・農地中間管理事業			
(3)農業の 6 次産業化による「かみさとブランド」の確立	①特色を生かした 6 次産業化の検討	・農業振興プロジェクト策定事業	6 次化製品の開発数	-	5 品 （5 年間の合計数）
(4)起業家への支援	①創業支援の仕組みづくり	・創業支援事業計画策定事業	創業支援事業計画に伴う補助金の交付件数	-	2 件 （5 年間の合計数）
(5)女性・高齢者の働く機会の確保	①就職相談とセミナーの実施	・就職支援相談推進事業	①就職相談者数	① -	① 40 人 （5 年間の合計数） ② 255 人
	②元気な高齢者が活躍する場の充実	・シルバー人材センター運営支援事業	②シルバー人材センター登録者数	②213 人	

基本目標	2.「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む
目標値	①年間観光入込客数 H26 55,276 人 →H31 60,000 人 ②25 歳～39 歳の転入超過数 年間 50 人増

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（K P I）		
			重要業績評価指標（K P I）	現状値 (H26 年度値)	平成 31 年度 目標値
(1)町の魅力を全国へ 情報発信	①積極的なタウンプロモーションの展開				
	ア. 町公式ホームページのリ ニューアルとSNSの活用	・ホームページ運営事業 ・SNS活用事業"	①ホームページ年間アクセス数 ②SNS登録者数	① 84,000 件 ② 372 人	① 96,000 件 ② 600 人
	イ.「広報かみさと」の充実	・広報かみさと発行事業	③自治体広報応援メディア「マチ イロ」アプリ登録者数	③ 72 件	③ 230 件
	ウ. データ放送サービスの活 用	・テレ玉データ放送サービス事業	④データ放送年間掲載回数	④ 6 回	④ 12 回
	エ.「こむぎっち」による町 のPR	・イメージアップ推進事業	⑤こむぎっち町外出張件数	⑤ 17 回	⑤ 30 回
	②ふるさと納税制度を活用した 特産物のPR	・ふるさと納税返礼品贈呈事業	⑥町外からのふるさと納税年間 寄附金額	⑥ -	⑥ 200 万円
(2)観光事業の推進に よる交流人口の増加	①民間活力を導入した農村公園 の整備	・農村公園整備事業	①農村公園年間来客数	① -	① 30 万人
	②観光農業の推進	・農業振興プロジェクト策定事業	②上里ゴルフ場年間利用者数	② 42,586 人	② 43,000 人
	③上里ゴルフ場の活性化	・上里ゴルフ場運営事業			
(3)若者を中心とした UIJ ターンの促進	①町出身者の望郷心アップ事業 の展開	・ふるさとメールマガジン発行事業 ・ほくぶ地域応援団事業	転入者向けアンケートで「転入先 として、上里町を選んだ理由」で 「①以前、住んでいた。または勤 務地であった。」と回答した人の 割合	-	50%
	②空き家対策の推進	・空き家対策事業 ・空き家バンク設置事業	利活用された空き家数	-	5 軒 (5 年間の合計数)
	③定住促進奨励金の交付	・定住促進奨励金交付事業	「上里町定住促進奨励金」交付決 定者アンケートで「定住促進奨励 金为上里町に定住するきっかけ となった」と回答した人の割合	-	50%

基本目標	3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
目標値	合計特殊出生率	H26 1.05	→H31 1.25

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（K P I）		
			重要業績評価指標（K P I）	現状値 (H26年度値)	平成 31 年度 目標値
(1) 出会いと婚活 の支援	①出会い・婚活サポート事業の展開	・ 出会い結婚総合支援事業	① 上里町民の婚姻届出数 ② 婚活パーティーカップル成立数 （男女どちらかが上里町民に限る）	① 164 件 ② －	① 現状維持 ②10 組 （5 年間の合計数）
(2) 妊娠と出産の 支援	①不妊治療への支援	・ 不妊治療助成事業	①不妊治療助成件数 ②妊婦歯科検診受診率	① － ② －	① 50 件 （5 年間の合計数） ② 80%
	②妊娠期における健康づくり	・ 妊婦歯科検診事業			
(3) 子育てしやすい環境の整備	①こむぎっち子育てサポート事業の推進		①出生数 ②町 H P 子育てページ年間閲覧数 ③保育園待機児童数 ④児童クラブ待機児童数 ⑤第 3 子以降保育料軽減対象者数 ⑥地域子育て支援拠点年間利用者数 ⑦ファミリー・サポート・センター利用回数 ⑧親子サークル支援件数 ⑨放課後子ども教室設置学校数 ⑩街区公園整備数 ⑪保育園園庭年間利用者数 ⑫外出環境整備施設数 ⑬いのちの大切さサポート講演会参加者数 ⑭子ども発達巡回支援回数 ⑮ 5 歳児健康相談受診率 ※③については毎年 10 月 1 日、④については毎年 5 月 1 日を基準日とする。	① 214 人 ② － ③ 20 人 ④ 26 人 ⑤ － ⑥ 2,178 人 ⑦ 13 件 ⑧ ー ⑨ 3 小学校 ⑩ 1 か所 ⑪ ー ⑫ ー ⑬ 75 人 ⑭ 10 回 ⑮ 86.9%	① 現状維持 ② 36,000 件 ③ 0 人 ④ 0 人 ⑤ 162 人 ⑥ 4,000 人 ⑦ 50 件 ⑧ 5 件 ⑨ 全 5 小学校 ⑩ 3 か所 ⑪ 288 人 ⑫ 12 か所 （5 年間の合計数） ⑬ 400 人 （5 年間の合計数） ⑭ 121 回 （5 年間の合計数） ⑮ 88.0%
	ア. 子育て情報サポート	・ 妊娠・出産・子育てサポート専用ページ開設事業 ・ 子育て・医療機関マップ作成事業			
	イ. 働くババママサポート	・ 新規民間保育所整備支援事業 ・ 新規児童クラブ整備支援事業			
	ウ. 子だくさん家族サポート	・ 多子世帯保育料軽減事業			
	エ. 地域で子育てサポート	・ 地域子育て支援拠点事業 ・ ファミリー・サポート・センター運営事業 ・ 子ども子育てサークル支援事業 ・ 放課後子ども教室運営事業			
	オ. 親子ふれあい遊び場サポート	・ 駅南街区公園整備事業 ・ 公立保育園園庭開放事業			
	カ. 育メンサポート	・ 親子料理教室の開催			
	キ. 子育て家計サポート	・ こども医療費支給事業 ・ 乳児おむつ等購入助成事業			
	ク. 子育てお出かけサポート	・ 乳幼児のための環境整備改修事業			
	ケ. いのちの大切さサポート	・ いのちの大切さ出前講座			
	コ. 発育・発達すくすくサポート	・ 子ども発達巡回支援事業 ・ 各種相談事業			
	(4) 未来を担う子どもたちへの教育支援	①確かな学力と体力の育成			
ア. 教員指導力向上研修と学力向上授業研究会の実施		・ 教員指導力向上研修事業			
イ. 各種調査を活用した児童生徒の基礎学力の定着		・ 学力向上推進事業			
ウ. 学校指導員配置による学校力の向上		・ 学校指導員配置事業			
エ. 特色ある体力づくりの推進		・ 体育実技指導員派遣事業			
②子どもの学びを支える環境づくり					
ア. A L T を活用した外国語教育の推進		・ ALT 派遣事業			
イ. 理科教育の推進		・ 理科観察実験支援事業			
ウ. 中学生の自主学習の支援		・ 中学生学力アップ教室事業			
エ. I C T を活用した効果的な学習の展開		・ I C T 活用教育環境整備事業 (ホームページの整備、無線 L A N 環境の整備、タブレットパソコンの導入)			
オ. 児童生徒の個に応じた支援体制の確立		・ さわやか相談員、学習支援員の配置 ・ 児童支援員、介助員の配置 ・ 特別支援学級生活支援員の配置 ・ 適応指導教室の運営			

基本目標	4. 時代の変化に対応し、安心してらせる地域をつくる
目標値	①健康寿命 H25 男性 82.17 歳、女性 85.81 歳 →H31 男性 82.37 歳、女性 85.89 歳 ②町民満足度 「当分は上里町に住み続けたい+ずっと住み続けたい」 H27 78.6% →H31 80% ※「健康寿命」とは、単なる生存期間ではなく、現在 65 歳の人「要介護度 2 以上」になる年齢の平均を算出しています。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（K P I）		
			重要業績評価指標（K P I）	現状値 (H26 年度値)	平成 31 年度 目標値
(1)安心安全でくらしやすいまちづくり	①災害に強いまちづくりの推進		①防災メール登録者数		
	ア. 地域防災計画の見直し	・地域防災計画の改定	②年間犯罪率（人口 1,000 人あたり）	① 1,251 件	① 2,500 件
	イ. 災害情報伝達の充実	・防災メールの総合化 ・災害防災マップのリニューアル	③交通事故発生年間件数	② 9.59	② 8.00
	②犯罪のないまちづくりの推進	・地域防犯パトロール隊育成事業	④公共施設を利用しやすいと思った割合	③ 217 件	③ 167 件
	③交通事故のないまちづくりの推進	・交通安全対策事業	⑤見守りキーホルダー登録者数	④ -	④ 70%
	④障がい者の視点に立った公共施設の 利便性向上	・公共施設駐車場青色塗装の実施	※年間犯罪率…人口 1000 人あたりの 犯罪発生件数	⑤ -	⑤ 115 人
	⑤高齢者が住み慣れた地域で、安心 してらせるまちづくりの推進	・高齢者見守り事業			
(2)生涯を通じた健康づくりの支援	①住民が主役の健康づくり活動の推進		①要介護等認定のうち軽度者の割合	① 29.1%	① 55.4%
	ア. 高齢者の元気づくりの応援	・地域介護予防活動支援事業（介護）	②元気ちよっくらサポーター数	② -	② 150 人 （5 年間の合計数）
	イ. 「こむぎっち体操」を活用し た健康づくり	・こむぎっち体操活用事業	③こむぎっちちよっくら健康体操を実 行した行政区	③ -	③ 20 行政区
	②多世代にわたる健康づくりの推進		④こむぎっち体操を実施している事業 所数	④ 3 か所	④ 10 か所
	ア. 各種検診事業の実施	・特定健康診査事業（国保） ・がん検診事業 ・人間ドック助成事業（国保） ・歯周疾患検診事業	⑤特定健診受診率	⑤ 34.5%	⑤ 48.0%
	イ. 健康づくりサポーターの育成	・健康づくり応援隊事業	⑥がん検診受診率	⑥ 胃がん 9.5% 大腸がん 16.2% 肺がん 22.8% 子宮がん 40.5% 乳がん 44.1%	⑥ 胃がん 40% 大腸がん 40% 肺がん 40% 子宮がん 50% 乳がん 50%
	ウ. データヘルスに基づく生活習 慣病重症化予防対策の推進	・データヘルス事業	⑦歯周疾患検診受診率	⑦ 7.5%	⑦ 8.5%
(3)みんなで支えあう地 域の絆づくり	①「地域力」強化への支援		⑧健康づくり応援隊数	⑧ 114 人	⑧ 364 人 （5 年間の合計数）
	ア. 地域支えあいマップの充実	・地域支えあいマップ作成事業	⑨糖尿病性腎症重症化患者数	⑨ 4 人	⑨ 1 人
	イ. 自主防災組織の育成	・自主防災組織育成事業	①地域支えあいマップ登録者数	① 595 人	① 700 人
	②地域でふれあう機会の充実	・地域の集まりの場（サロン）の整備	②自主防災組織モデル地区数	② -	② 4 地区
	③ふるさとを知り、地域を大切にす る機運の醸成	・ふるさと学講座事業	③地域の集まりの場団体数	③ 5 団体	③ 20 団体
(4)地域公共交通の充実	①上里町コミュニティバスの運行	・コミュニティバス運行事業	④ふるさと学受講者数	④ -	④ 300 人 （5 年間の合計数）

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 28 年 3 月 初 版

平成 29 年 8 月 第 2 版

平成 30 年 9 月 第 3 版

〒369-0392 埼玉県児玉郡上里町大字七本木 5518

上里町 総合政策課

TEL 0495-35-1221（代表）

<http://www.town.kamisato.saitama.jp/>